

## 認知症ケア啓発に向けた市民活動に対する実践研究

社会福祉学科 武田 英樹

### はじめに

2019年9月現在において我が国の65歳以上の高齢者人口は、3588万人となっている。高齢化率にして28.4%、前年に比べ0.3ポイントの上昇となっている。我が国は歴史上類をみない「超高齢化社会」に突入している。これにともない、認知症高齢者も増加し、我々にとって身近な病気となり、様々な生活課題が明らかになっている。内閣府によると2012年の認知症高齢者数は462万人となっている。65歳以上の高齢者の約7人に1人が認知症ということになる。

認知症高齢者が増加する中で、彼らの生きづらさが明らかになってきた。その生きづらさが疾患そのものから生じるもの以外に、社会が生み出すものが数多くみられている。国は「認知症高齢者等にやさしい地域づくり」の推進に向けて7つの柱を打ち立て、「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」を策定するなどして、たとえ認知症になっても自身の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく過ごせる社会づくりに取り組んでいる。

さて、本研究では認知症ケアの啓発活動に取り組んでいる市民団体の実践活動に視点を当て、その活動が生み出す効果を検証する。



### 1. ひめじおれんぢプロジェクトとは

2016年4月に設立された認知症啓発を目的とした民間団体「ひめじ認知症啓発協議会（愛称：ひめじおれんぢ）」が公的資金の支援を受けず、市民と地元企業の力で「世界アルツハイマーデーに世界文化遺産姫路城をオレンジ色にライトアップ」する企画で、毎年、9月21日の世界アルツハイマーデーのライトアップイベントを最終ゴールにして、認知症ケアの啓発に関する活動について、年間を通じて展開している。この一連の取り組みをひめじおれんぢプロジェクトと呼んでいる。

主な事業として、①認知症の啓発に関する協議、②認知症に関する啓発資料の作成、勉強会の開催、③認知症の啓発イベントの企画、④認知症の啓発に関するネットワークづくり、⑤その他、協議会の目的達成に必要な事業、⑥上記各事業の実現に向けた、フォーラム、ワーキンググループ、実行委員会、研究調査チーム等の設立、ならびに運営管理等をあげている。



認知症の人と家族の会（以下、家族会）兵庫県支部をはじめ、地元の企業、病院、福祉施設、薬局、自治会などにより実行委員会を組織し、年間の事業運営を行っている。

## 2. 2019年度の活動実績

2019年度の事業は下記の通りである。

- ① 講演会「認知症と介護離職の防止について一介護離職についていま企業が取るべき対策とは一」

日時：2019年7月10日（水）

会場：姫路商工会議所

講師：東靖人 医療法人公仁会 理事長（本協会実行委員）

昨今、介護離職に企業がどう対応したらよいか困っているとの意見から商工会議所会員を主な対象にして実施した。

- ② 講演・体験イベント「防ごう！認知症」

日時：2019年8月10日（土）

会場：姫路市市民会館

<講演会>

講師：寺島明 兵庫県立姫路循環器病センター高齢者脳機能治療室長（本協会実行委員）

<体験コーナー>

- ・血管年齢診断
- ・認知症テスト
- ・認知症VR体験

市民を対象に認知症ケア啓発活動を目的に実施した。

- ③ 姫路城ライトアップイベント

日時：2019年9月21日（土）

会場：姫路駅前にぎわい広場・姫路城前

- ・認知症啓発チラシ、テッシュ、サイリュームの配布
- ・家族会とともに認知症啓発ウォーキング
- ・駅前にぎわい広場ステージにて啓発イベント
- ・駅前にぎわい広場にて市内高校吹奏楽部による演奏
- ・駅前にぎわい広場に認知症に関する相談ブースの設置



### 3. ひめじおれんぢプロジェクトの特徴

当プロジェクトの特徴について以下の3点をあげておきたい。

#### 1) 民間団体による独自事業

他の市町村で実施されている同様の活動やライトアップ事業の多くが行政、あるいはその委託機関が人件費、事業展開に関わる諸費用を公的資金で賄い、不足分や公的資金の用途として不適切と判断されるものについては寄付等によって補うことが多い。

当プロジェクトの運営協議会に公的機関は加わっていない。公的資金も投入されておらず、完全な民間団体の自主事業である。よって、財源は一般市民の寄付と地元企業の協賛金によって賄われている。

#### 2) 運営に地元企業が参画

同様の活動やライトアップに関する運営スタッフは、行政職員や行政より事業委託を受けている地域包括支援センターのスタッフ、このイベントの趣旨に賛同する家族会や医療福祉関係団体やボランティアが担っていることが多い。

当協議会の運営スタッフにも家族会、自治会、医療福祉関係団体が参画している。これに加え、認知症高齢者が利用することが多いと想定されるバス会社、地元信用金庫が実行委員に参画している。さらにイベントには地元の高等学校、専門学校、大学、生命保険会社等が参画している。資金提供だけでなく、実行委員として企業幹部が会議に出席し、イベントの

企画・運営にも参画することは、認知症高齢者にとって住みやすい地域づくりの当事者としての意識を持つことにもつながっていると考えられる。

### 3) 世界文化遺産を絡めた啓発活動

ライトアップ対象として、世界文化遺産姫路城が存在しているという環境は有益な資源となったといえる。日本で知名度も高い姫路城が対象となることでマスコミ各社が取り上げ、ライトアップによる啓発効果は大きなものとなっている。活動側としても当初は「世界文化遺産、国宝クラスの建築物を民間団体がライトアップできるものなのか」との不安がある一方で、家族会からは「世界文化遺産を自分たちの活動でオレンジ色にライトアップできたなら、家族会全体として気持ちが高まる」という言葉が聞かれた。

### 4. まとめ

今後、全国で増加することが確実視される認知症高齢者の支援は地域の大きな課題といえる。認知症高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が営めるように、地域住民の一人一人が当事者意識をもって地域づくりに取り組むきっかけ作りが必要といえる。

地域住民が当事者意識をもつ取り組みの一つに、トップダウンからボトムアップの取り組みが有効であると考えられる。当協議会のように行政機関が運営に一切介入せずに事業展開される過程では、事業展開に柔軟性を持たせることができ、予算の用途についても制限を受けない。よって、税金の使い道としての是非ではなく、認知症ケア啓発に有益かどうかで予算の使い道が判断されることになる。

また、地域づくりは、医療福祉関係者の特化した取り組みではない。その現れとして、全国で展開されている認知症サポーター養成講座は、銀行や郵便局、スーパー、教育機関などで開催されている。つまり、認知症ケア啓発と地域づくりは、その地域に住む市民によって展開されることが有益といえるであろう。

